

# 平成19年度 決算報告

## 人事行政運営等の状況

▶特1~特3面  
▶特3~特4面

平成19年度の決算と市川市人事行政運営等の状況が発表されました。

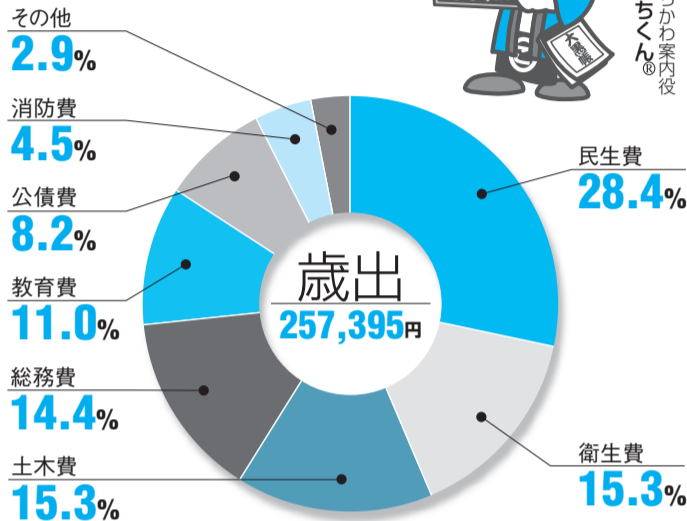
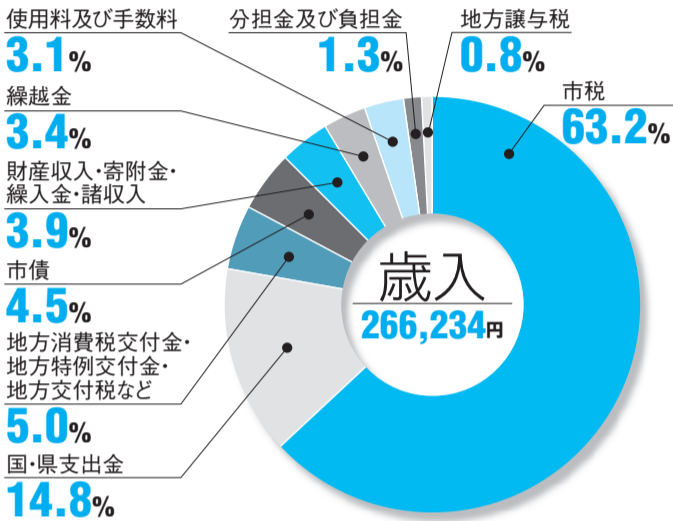
「地域、健康、協働」のキーワードに、「地域のパワーを活かす」「都市ブランド」「広域連携」の3つの視点を加えて行政運営を行った平成19年度の家計簿ともいえる決算報告と人事行政の運営状況を見ながら、市川のまちづくりについて皆さんと一緒に考えてみたいと思います。



### 平成19年度 一般会計のあらまし

## 市民1人当たりの歳入と歳出

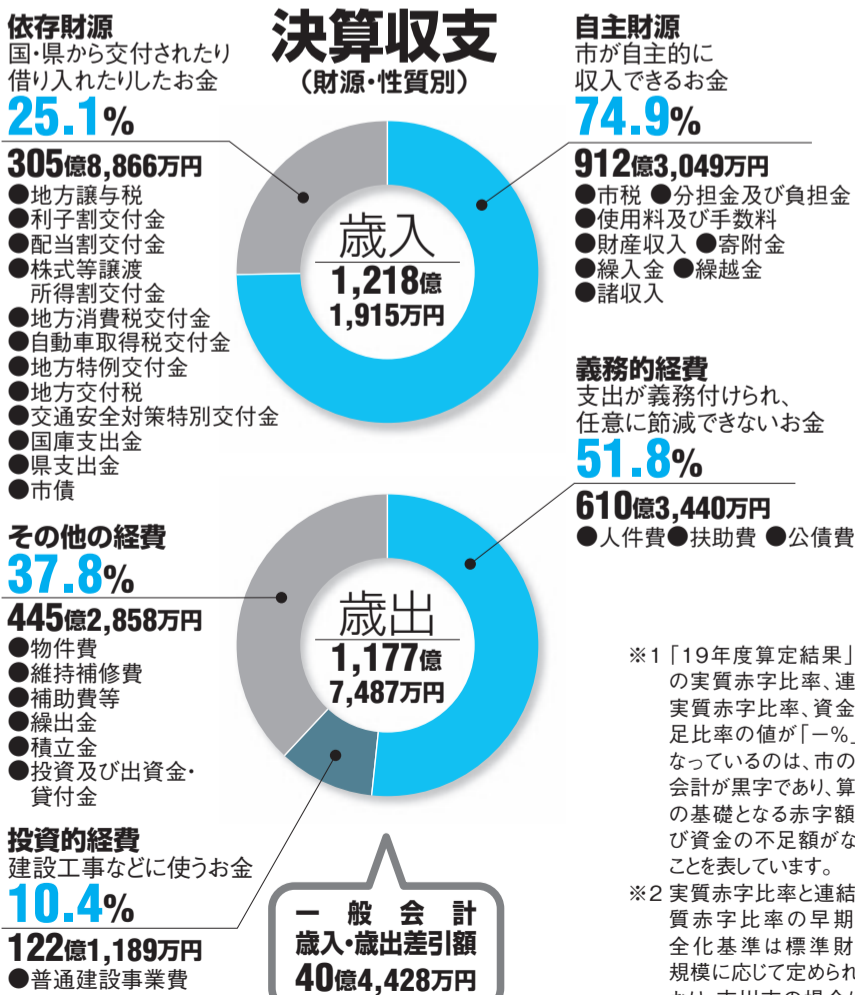
市の人口 / 45万7,564人(平成20年3月31日現在・住民基本台帳人口)



歳入	266,234円
市税	皆さんが納めた税金 168,400円
国・県支出金	市の事業に対し、国や県から交付されたお金 39,347円
地方消費税交付金	消費税の一部として県から交付されたお金、減税を補うために国から交付されたお金、
地方特例交付金	所得税などの国税のなかから交付されたお金など 13,353円
地方交付税など	
市債	国や金融機関などから借り入れたお金 12,047円
財産収入・寄附金	市有地を売却して得たお金、寄附金、
繰入金・諸収入	基金(貯金)を取り崩したお金など 10,291円
繰越金	前年度から繰り越されたお金 9,055円
使用料及び手数料	施設の使用料や住民票などをとる時の手数料など 8,168円
分担金及び負担金	保育料や施設の入所費用など、特定の利益を受ける方に負担していただいたお金 3,468円
地方譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金 2,105円

歳出	257,395円
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用 73,112円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用 39,457円
土木費	道路、河川、公園などの整備の費用 39,363円
総務費	文化振興や防災対策、情報化推進などの費用 37,167円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習などの振興の費用 28,263円
公債費	国や金融機関から借り入れたお金の返済費用 20,976円
消防費	消防・救急活動や災害対策の費用 11,595円
その他	商工業振興などの費用 7,462円

市民1人当たりの市債残高 158,019円



## 健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「財政健全化法」)が平成20年4月から一部施行されました。これにより、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す健全化判断比率と、公営企業ごとの資金不足額を表す資

金不足比率を議会に報告し、公表することになりました。

20年度決算に基づく本市の健全化判断比率と資金不足比率は、下表のとおり、いずれも早期健全化基準などを下回り、財政状況は健全段階であるという結果になっています。

### 健全化判断比率 (地方公共団体の財政の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	19年度算定結果(※1)	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	一般会計等	-%	11.25%(※2)~15%	20%
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計	-%	16.25%(※2)~20%	40%
実質公債費比率(3年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	3.3%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	32%	350%	

### 資金不足比率 (地方公営企業の経営の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	19年度算定結果(※1)	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	下水道事業会計	-%	20%	
		卸売市場事業会計	-%		
		南口再開発事業会計	-%		
		病院事業会計	-%		

# 平成19年度 主な事業と決算額

## 7 行徳地域のまちづくり

### 広尾防災公園整備事業 4億4,934万円

災害時には一時避難場所や輸送中継拠点となる広尾防災公園の平成22年開設に向け、耐震性飲料用貯水槽や雨水貯留槽等の整備を行いました。

### 旧行徳地区排水施設整備事業 6億8,775万円

旧行徳地区の浸水被害を解消するため、ポンプ場の排水能力を時間雨量50mm対応とする改良工事や幹線排水路の整備を進めました。

### 街かど健康サロン整備事業 1,208万円

ハイタウン塩浜団地内に、地域の方々が気軽に立ち寄れて軽スポーツができ、コミュニケーションも図れる「まちかど健康サロン」を設け、健康の保持と増進に努めました。

### 塩浜第2公園再整備事業 4,809万円

スケートボードやインラインスケートなどが楽しめる健康都市いちかわにふさわしい公園として、塩浜第2公園を再整備しました。



◀ 塩浜第2公園内のスケートパーク

## その他

### 市民活動団体支援制度運営事業 1,749万円

市民(納税者)が支援したい市民活動団体を選び、個人市民税納税額の1%相当額で支援できる仕組みです。19年度からは、選択できる支援団体数の拡大や地域ポイントによる届け出を可能としました。

### 体験農園事業 802万円

遊休農地を活用し、土や緑を楽しみながら農業の楽しさや難しさを体験してもらえる体験農園を、柏井町4丁目オープンしました。

### 中小企業融資対策事業 19億336万円

中小企業者の資金調達を容易にするため、金融機関に原資を預託し、市の融資制度利用者に対して利子の一部を補給し、金利負担の軽減を図りました。

## 5 教育環境の充実

### 少人数学習等担当補助教員事業 7,271万円

市立小・中学校に補助教員を配し、少人数指導やチームティーチングなどによって分かりやすい授業と決め細やかな学習指導を進めました。

### 学校給食食器等改善事業 4,325万円

市立小・中学校6校に強化磁器食器を導入し、継続的に実施してきた市立小・中・特別支援学校全校への磁器食器導入を完了しました。

### 特別支援学校分校整備事業 9,415万円

18年度から工事を進めてきた特別支援学校稲越校舎の整備を完了し、特別支援学校の教室不足解消を図りました。



◀ 稲越小学校に併設された須和田の丘支援学校稲越校舎

### 少年自然の家リニューアル事業 9,467万円

18年度から整備を進めてきた改修工事を完了させ、総合体験ステーションなどの新たな役割を担う生涯学習施設として、7月1日にリニューアルオープンしました。

## 6 電子自治体の推進

### 証明書自動交付機主要駅設置事業 8,337万円

市民要望の高い市内主要駅や商業施設に、住民票の写しや印鑑登録証明書などが住基カードで取得できる証明書自動交付機を増設しました。

▶ 商業施設に設置された証明書自動交付機



### 市川市公式WEBサイト再構築事業 1,234万円

ホームページを再構築し、「見やすく、分かりやすく、検索しやすく」と共に、的確・迅速に情報検索できるよう改善しました。

### インターネット放送局事業 1,195万円

市の事業やイベント、健康、文化、教育などの情報が、いつでも視聴できるインターネット放送局の充実を図りました。

### 住基カード普及活動事業 4,967万円

住民基本台帳カードの無料普及キャンペーンを実施し、IT化による利便性の向上を図りました。

## 3 都市の再整備

### 人にやさしい道づくり重点地区整備事業 2億9,754万円

主要駅の半径500m以内の歩道の段差解消と、平坦性の確保により、バリアフリー化を進めました。また、連続的な道路照明の設置など、人にやさしい道づくりを進めました。

### 電線類地中化事業 8,269万円

安全で快適な歩行空間の確保、地震など災害時の都市防災機能及び景観の向上を図るため、寺町通りと中山参道の無電柱化を進めました。

### 市川駅南口地区市街地再開発事業 65億9,109万円

平成20年度完成を予定する施設建築物の本体工事を継続し、併せて水路改良工事などの整備を進めました。

▶ 市の施設も入居する市川駅南口再開発ビル



### 都市計画道路3・4・18号整備事業 4億5,907万円

国道14号交差点から本北方橋までの区間約1.6kmの整備を進めるため、橋りょう工事や用地購入などを行いました。

## 4 安全・安心

### 浸水対策事業 7億4,026万円

台風や集中豪雨などによる浸水被害を解消するため、時間雨量50mmに対応する幹線排水路の整備や排水施設などの整備を進めました。

### 消防活動車両整備事業 2億1,176万円

消防活動、防火・防災活動、救急活動の充実を図るため、消防ポンプ自動車や排煙高発泡車、高規格救急自動車などの更新と、はしご車のオーバーホールを行いました。

▶ 火災時の煙排出で活躍が期待される排煙高発泡車



### 耐震改修事業 10億4,892万円

市立小・中学校、国府台市民体育館、市営住宅などの耐震改修を引き続き実施し、児童・生徒、利用者などの安全確保を図りました。

### 防災用品備蓄事業 2,702万円

家屋の倒壊や焼失などで日常生活が困難となった避難者を支援するため、避難所となる小・中学校などに真空パック毛布や災害用マットなどの防災用品を備蓄しました。

▼ 広々とした内風呂を始め、露天風呂(写真)やサウナ、温水プールなど、設備が充実したクリーンスパ市川



## 1 健康都市いちかわの推進

### 急病診療所等事業 2億8,066万円

これまでの救急医療体制に加え、小児科外来医を平日夜間にも配置して小児初期診療の充実を図りました。

### 余熱利用施設関連整備事業 1,492万円

余熱利用施設「クリーンスパ市川」を9月1日にオープンし、市民の健康増進に努めました。

### 健康診査事業 18億4,202万円

基本健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査を実施し、生活習慣病などの早期発見に努めました。また、生活機能評価の検査結果を介護予防事業に活用しました。

### 健康教育事業 703万円

メタボリックシンドローム予防の講座に継続的な個別実践支援(Eメール・面接)を加え、男性や若い世代を対象とした健康教育活動を実施しました。

## 2 少子化対策

### 乳幼児医療対策事業 8億1,780万円

通院・調剤を小学校就学前の6歳児までに引き上げ、助成対象としました。自己負担金は、通院1回200円、入院1日200円で、調剤は無料としました(一部所得制限あり)。

### 私立幼稚園等子育て支援金 3,927万円

市独自の子育て支援策として、子どもを3人以上養育している幼稚園児の保護者に対する補助制度を新たに設けました。

### 保育クラブ整備・運営事業 6億8,349万円

待機児童を解消するため、大和田小学校放課後保育クラブなどを増設すると共に、障害児受け入れのための指導員の増員や施設整備などを行いました。

### 親子つどいの広場事業 1,497万円

子育て親子の交流や育児相談の場として、八幡と新浜の2カ所に新たな親子つどいの広場を開設しました。



◀ 子育て仲間との交流もできる八幡親子つどいの広場

# 各会計ごとの決算収支

単位：万円

## 一般会計

<b>歳入(総額)</b>	<b>12,181,915</b>	<b>歳出(総額)</b>	<b>11,777,487</b>
市税	7,705,383	議会費	76,013
地方譲与税	96,334	総務費	1,700,615
利子割交付金	36,765	民生費	3,345,330
配当割交付金	39,746	衛生費	1,805,385
株式等譲渡所得割交付金	28,529	労働費	16,123
地方消費税交付金	368,046	農林水産業費	29,228
自動車取得交付金	64,367	商工費	215,520
地方特例交付金	51,947	土木費	1,801,112
地方交付税	14,058	消防費	530,545
交通安全特別交付金	7,506	教育費	1,293,221
分担金及び負担金	158,692	公債費	959,805
使用料及び手数料	373,754	諸支出金	4,590
国庫支出金	1,278,004		
県支出金	522,344		
財産収入	28,637		
寄附金	32,091		
繰入金	57,118		
繰越金	414,310		
諸収入	353,064		
市債	551,220		

## 特別会計

<b>歳入(総額)</b>	<b>9,554,498</b>	<b>歳出(総額)</b>	<b>9,278,394</b>
国民健康保険	3,946,700	国民健康保険	3,936,009
下水道事業	929,109	下水道事業	841,012
地方卸売市場事業	15,060	地方卸売市場事業	14,598
老人保健	2,241,671	老人保健	2,227,676
介護老人保健施設	96,646	介護老人保健施設	95,929
介護保険	1,534,833	介護保険	1,504,061
市川駅南口地区市街地再開発事業	790,479	市川駅南口地区市街地再開発事業	659,109

## 公営企業会計

<b>歳入(総額)</b>	<b>167,168</b>	<b>歳出(総額)</b>	<b>220,746</b>
病院事業会計収益的収入	157,168	病院事業会計収益的支出	157,166
病院事業会計資本的収入	10,000	病院事業会計資本的支出	63,580

市川市の財政についての詳しい内容は、市のホームページでも公開しています。  
市のホームページ(トップページ) → 市政情報 → 市の組織 → 財政部 → 財政課

# 市川市人事行政運営等の状況

「市川市人事・給与制度の運営状況の公表に関する条例」により、今年度も「市川市人事行政運営等の状況」のなかで給与の状況と併せてお知らせします。

※紙面の都合上、一部省略して掲載しています。詳細は市のホームページ(アドレスは1面参照)や市政情報センターなどでご覧になれます。

## 1 職員の任免及び職員数等に関する状況

### ①部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数				対前年度増減数					
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
一般行政部門	議会	19	19	19	19	19	0	0	0	0	0
	総務企画	479	483	476	472	510	△1	4	△7	△4	38
	税務	127	130	128	126	123	△1	3	△2	△2	△3
	民生	778	767	771	770	777	△7	△11	4	△1	7
	衛生	409	388	380	364	358	△19	△21	△8	△16	△6
	労働	7	7	9	9	9	△1	0	2	0	0
	農林水産	23	23	22	22	21	△1	0	△1	0	△1
	商工	17	17	15	14	15	△1	0	△2	△1	1
	土木	343	341	335	327	332	0	△2	△6	△8	5
	小計	2,202	2,175	2,155	2,123	2,164	△31	△27	△20	△32	41
特別行政部門	教育	599	575	551	528	488	△35	△24	△24	△23	△40
	消防	499	499	499	499	498	0	0	0	0	△1
	小計	1,098	1,074	1,050	1,027	986	△35	△24	△24	△23	△41
普通会計	3,300	3,249	3,205	3,150	3,150	△66	△51	△44	△55	0	
公営企業等会計部門	病院	94	99	98	101	108	1	5	△1	3	7
	下水道	56	56	56	56	42	1	0	0	0	△14
	その他	169	165	166	166	173	3	△4	1	0	7
	小計	319	320	320	323	323	5	1	0	3	0
合計	3,619	3,569	3,525	3,473	3,473	△61	△50	△44	△52	0	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数であり、派遣している職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。  
2. 総務企画に市川浦安市民病院理事を含み、教育には教育長は含んでいません。

### ②職員の採用及び退職の状況

採用者数(平成19年度)		職員採用試験の状況(平成19年4月1日)		退職者数(平成19年度)		
職種	採用者数	職種	応募者数	合格者数	退職事由	退職者数
一般行政職	84人	一般行政職	1,311人	55人	定年	85人
保育士	4人	保育士	133人	4人	勤奨	18人
保健師	5人	保健師	60人	5人	再任用期間満了	4人
作業療法士	2人	作業療法士	8人	2人	普通	44人
理学療法士	2人	理学療法士	15人	2人	死亡	4人
介護福祉士	1人	介護福祉士	11人	1人	計	155人
看護師	2人	看護師	6人	2人		
消防職員	17人	消防職員	32人	17人		
言語聴覚士	1人	計	1,576人	88人		
一般任期付職員	2人					
医師	3人					
計	123人					

(注) 左表との差である35人の主なものは、学校からの出向者です。

## 2 人件費の状況 (平成19年度普通会計決算)

人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当の他、共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。平成19年度の普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

住民基本台帳人口(平成20年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)18年度の 人件費率
457,564人	118,213,291千円	3,651,561千円	32,074,410千円	27.1%	28.5%

## 3 職員給与費の状況

平成20年度一般会計当初予算における職員給与費の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B	
3,122人(118人)	14,258,913千円	4,417,755千円	6,334,286千円	25,010,954千円	7,719千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。2. ( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

## 4 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	380,693円	509,618円	45歳 3カ月
技能労務職	354,607円	437,611円	48歳10カ月
うち清掃職員	352,292円	456,323円	
うち学校給食員	351,298円	406,123円	
うち用務員	351,677円	428,326円	
幼稚園教育職	371,456円	437,430円	44歳 8カ月

(注) 平均給与月額とは、給料と職員手当(期末・勤奨・退職手当を除く)の合計です。

## 5 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額は下表のとおりです。

区分	市川市 決定初任給	国 決定初任給
一般行政職	179,500円	I種 181,200円 II種 172,200円
	149,400円	140,100円
技能労務職	151,800円	
	141,600円	

## 6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

一般行政職、技能労務職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額は下表のとおりです。

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	276,400円	329,500円	388,400円
	高校卒	222,300円	276,400円	327,500円
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	299,400円
	中学卒	該当なし	250,000円	284,400円
教育職	大学卒	240,300円	308,100円	該当なし
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合などはその期間を換算し、採用後の年数に加工した年数も含まれます。

## 7 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

一般行政職の級別職員数とその構成は下表のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計	
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長		
職員数	44人	131人	136人(110人)	320人	597人	204人(7人)	130人	33人	24人(1人)	1,619人(118人)	
構成比	2.7%	8.1%	8.4%(93.2%)	19.8%	36.9%	12.6%(5.9%)	8.0%	2.0%	1.5%(0.9%)	100%(100%)	
参考	1年前の構成比	2.5%	7.1%	9.2%(100%)	19.4%	37.9%	12.5%	7.7%	2.0%	1.7%	100%(100%)
5年前の構成比	1.4%	3.6%	17.3%	16.9%	37.5%	12.8%	6.7%	2.2%	1.6%	100%	
管理職手当支給割合	-	-	-	-	-	13/100	14/100 16/100	16/100 17/100	17/100 20/100		

(注) 1. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。  
2. 6級以上の職員には、職務に応じた割合で管理職手当が支給されます。  
3. ( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

## 8 期末手当・勤奨手当(平成19年度)

期末・勤奨手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。

職員に支給された割合は下表のとおりです。

区分	市川市			国		
	支給実績(19年度決算)	1人当たり年間平均支給額	計	期末	勤奨	計
6月期	1.4カ月分	0.725カ月分	2.125カ月分	1.4カ月分	0.725カ月分	2.125カ月分
12月期	1.6カ月分	0.775カ月分	2.375カ月分	1.6カ月分	0.775カ月分	2.375カ月分
計	3.0カ月分	1.5カ月分	4.5カ月分	3.0カ月分	1.5カ月分	4.5カ月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

9 職員手当の状況(平成20年4月1日現在)

①地域手当

Table with 6 columns: 支給実績(19年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算), 支給対象地域, 支給率, 支給対象職員数, 国の制度(支給率). Values: 1,454,489千円, 448,639円, 市川市, 10%, 3,464人(118人), 10%.

(注)支給対象職員数の( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

②特殊勤務手当

Table with 4 columns: 手当の名称, 主な支給対象職員, 主な支給対象業務, 左記職員に対する支給単価. Lists various allowances like 徴収手当, 滞納処分手当, 調査手当, etc.

③時間外勤務手当

Table with 2 columns: 支給実績(19年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算). Values: 1,013,252千円, 368千円.

④その他の手当

Table with 6 columns: 手当名, 内容及び支給単価, 国の制度との異同, 国の制度と異なる内容, 支給実績(19年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算). Lists 扶養手当, 住居手当, 通勤手当, etc.

10 退職手当の状況(平成20年4月1日現在)

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

Table with 6 columns: 市川市(支給率, 自己都合, 勤奨・定年), 国(支給率, 自己都合, 勤奨・定年). Includes rows for 勤続20年, 25年, 35年, 最高限度額, etc.

(注)1人当たり平均支給額は平成19年度実績額です。

11 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

特別職の給料、報酬等は平成19年4月1日より、退職手当は平成17年4月1日より下表のようになっています。

Table with 4 columns: 区分, 月額, 期末手当, 退職手当. Lists 市長, 副市長, 議長, 副議長, 議員.

(注)退職手当は任期毎の支給です。議員等の報酬は、経過措置により平成19年5月2日より適用。

12 勤務時間その他勤務条件の状況(平成20年4月1日現在)

①勤務時間 職員の勤務時間は原則として次のとおりです。

Table with 2 columns: 勤務時間, 休憩時間. Values: 午前8時40分～午後5時10分, 午後0時～0時45分.

②休暇制度 職員の休暇制度は次のとおりです。

Table with 2 columns: 有給休暇, 無給休暇. Lists 年次休暇, 病欠休暇, 特別休暇, etc.

13 休業制度(平成20年4月1日現在)

職員の休業制度は次のとおりです。

Table with 2 columns: 休業の名称, 内容. Lists 育児休業, 部分休業.

14 分限及び懲戒の状況(平成19年度)

Table with 4 columns: 分限処分, 懲戒処分. Lists 降任, 免職, 休職, etc.

15 服務の状況(平成19年度)

Table with 4 columns: 職務専念義務免除, 営利企業等の従事許可. Lists 研修・講師依頼, 文化体育活動, etc.

16 研修及び勤務評定の状況

①職員研修制度

市川市の職員研修は、所属ごとで行なう職場研修の他、職位ごとに受講を義務付けた指定研修、公募型エントリー制で希望者が受講できる行政ニーズ対応研修、そして、高度な専門知識の習得や職務遂行能力の向上を図るために研修機関などに派遣する派遣研修で組み立てられています。

Table with 2 columns: 平成19年度の研修受講者数, 指定研修(職場支援研修含む), 行政ニーズ対応研修他, 派遣研修, 計.

②勤務評定

市川市の勤務評定制度は、地方公務員法第40条の定めに従い、昭和58年度から実施しています。1年を上期と下期の半年ごとに分けて、その間の職員の勤務状況を直属の上司が評定し、職員の育成や昇任、昇給などの処遇に役立てています。そして、平成11年度には、評定要素を成績、情意、能力別に11項目に細分化すると共に、平成13年度からは、評価結果を勤奨手当の支給率に反映させるなど、制度の充実に努めています。

17 福祉及び利益の保護の状況

①職員の福祉に関する措置

職員及び家族の福利厚生の実現を目的として、昭和37年7月に職員互助会が発足しました。事業内容としては、福利厚生事業の他に給付事業、貸付事業、食堂運営などがあります。

平成19年度の決算の状況は次のとおりです。

Table with 3 columns: 歳入, 歳出, 予算, 決算. Values: 183,971,000円, 173,252,121円, 183,971,000円, 158,861,817円.

②公務災害及び通勤災害の状況

職員が公務または通勤により受けた身体的損害(負傷、疾病、障害又は死亡)を補償するもので、平成19年度の状況は次のとおりです。

Table with 4 columns: 公務災害の申請受理件数及び認定件数, 申請, 認定, 通勤災害の申請受理件数及び認定件数, 申請, 認定.

18 公平委員会の業務の状況

公平委員会の職務は、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益な処分についての不服申し立てを審査し、必要な措置を講ずることです。平成19年度において、勤務条件の措置の要求及び職員に対する不利益な処分についての不服申し立てはありません。